

令和7年度第3回定例議会一般質問 出張所統合に向けた説明会について 酒井 周

7月から8月にかけて岡田、泉津、北の山、野増、間伏、元町、クダッチ、波浮港、差木地の各地区で出張所統合に向けた住民説明会が開かれ、わたくしも岡田と差木地以外は参加させていただきましたが各会場で多くの住民の方が出席され多くの意見が出されました。意見を大まかに分類いたしますと

- ① 出張所統合の是非はともかく計画の進め方に関する苦言
- ② 出張所が廃止されることに対する不安・批判
- ③ 統合の根拠とされる人口減による出張所の業務量の減少という説明に対する疑問
- ④ 出張所を廃止せず存続させるための具体案
- ⑤ 大島町役場の職員不足に対する意見

といったものになりました。

この中で①に関しては昨年の差木地プールの廃止計画に係わる話の進め方で、地域住民の意見を聞くこともなく観光利用がほとんどないことを廃止理由の一つに挙げた事に大きな議論となりました。

その経験があるのに出張所の統合という地域の住民にとって大きな不便を伴う事案を、前もって意見交換しなかったことは間違いだったと思います。

②に関しては地域の方にとって出張所と公民館はただ証明書の発行や税金を納付をするための場所ではなく、婦人会や老人会、地域イベントの拠点であり、6カ村時代から続く地域コミュニティーの心の拠り所でもあることは重視すべきだと思います。

泉津地区では保育園も小学校も無くなりこれ以上公共施設が地域からなくなれば地域が衰退する。という切実な訴えがありました。また、波浮港では近年民間活力で波浮の港町や出張所周辺に飲食店やゲストハウスが開業し、賑やかになりつつある中、出張所を廃止して地域の利便性を損なわせ水を差さないで欲しいとの声が上がっています。

また、島全体が高齢化する中、地域の高齢者の状況を熟知した行政機関があることが望ましいとの声もあり、地域の声も尊重すべきだと思います。

③④に関しましてはこれからしっかりと業務量調査や統合計画の是非の再考などが行われることと思いますが、説明会の中で住民の方の意見で面白いと思ったのが出張所は維持し、リモートワークで本庁内で行っていた業務の一部を出張所で行う事ができればわざわざ出張所を4カ所廃止し2200人の住民に不便を掛ける必要もないのではないか？というものです。実現するにはセキュリティーの面で難しい問題もあるかと思いますが検討の価値は十分にあると思います。

⑤ に関しましては職員の新規採用試験の実施に関して総務文教経済常任委員会の中で説明を受けていますので、より一層の職員採用を求めるばかりですが、職員が離職する状況を客観的に判断するために内部の努力・調査だけでなく外部のコンサルティング会社

に依頼し職場環境のパワハラやコンプライアンスの問題がないか調査することも検討すべきかもしれません。

以上①～⑤に関して坂上町長の意見と今後の方針に関してお聞かせください。

町長答弁

住民説明会后、様々なご意見を踏まえ、庁議にて決定した内容をお答えします。

- ・本年度実施の役場業務量調査の結果を基に、出張所を含めた業務全体の見直しを図る。
- ・出張所ごとに各地区の方々と「出張所の在り方」について検討する。
- ・役場業務の見直し及び出張所の在り方の検討結果を踏まえ、出張所統合などを判断する。

以上が終了するまでは出張所は現状通りとする。

以上のように今後の方針を決定しました。

令和3年度に、出張所の改革や今後の在り方について調査検討し、計画案を作成するために「大島町出張所改革案件調査委員会」が設立され、その後、統合を円滑に行うために必要な検討を行い、準備及びその調整を図るため、「大島出張所統合準備委員会」を設置し各課長、出張所長を含めさらに詳細に検討が行われました。町の財政環境はますます厳しくなってゆくことが予測されます。産業振興、自主財源の確保施策を継続しながら、老朽化した施設の改修や統廃合等、スリム化も含め、住民のご理解を得ながら、次世代に引き継ぐことが重用であると認識しています。

また、各会場で申し上げたとおり、今回は町で検討した結果を案として提示したもので、決定とは当初より申し上げていませんので、住民説明会においての苦言、不安、批判・意見については、真摯に受け止め、今後に活かしてまいります。尚、仮に出張所が統合しても地域の拠点として施設は存続しますことを申し添えます。また、ハラスメントに関しては外部相談窓口の開設を、コンプライアンスに関しては外部講師による研修を今年度より実施しており、まずは、その防止に努めてまいります。

席上

先日の一般質問の説明の中で令和3年の検討の中でパブリックコメントを集めることになっていた。とありましたが、パブリックコメントを集めていないのは残念だったのでは。前々町長の頃から住民参加の町政が謳われており土砂災害時住民参加の復興計画が行われたようにパブリックコメントを取れば多くの意見が出たのでは？

また、施設のスリム化するという方針と出張所を統合しても拠点は無くさないという方針は矛盾すると感じます。先だつてのカムチャッカ半島沖の地震による津波の際、各公民館などに避難所が開設されましたが猛暑の中冷房が効いており、快適に避難することができて

いました。施設のスリム化と言われると住民はこういった場所が無くなるという不安を持つかもしれません。しっかりと拠点を残す必要があると思います。

また、高齢化の中、暑さ対策のクールスポットとして出張所を残すことでより地域の見守りを強化することが必要だと思います。

○町長答弁

パブリックコメントに関しては行わなかったが、住民の話を聞いてゆくという方針であることはご理解いただきたい。避難所に関しては住民が安心して避難できる体制を整えてゆきたい。高齢者等に対するサービスに関しては宅配などで対応してゆく方針。

○席上

地域の見守りは証明書とかではなく地域のことをわかっている人が身近にいて何かあれば駆けつけてくれるということが必要。公民館を中心とした地域活動が望ましく、むしろ出張所に人員を配分して地域活動を活発にすることで島が楽しくなると思います。